

南山大学経営研究センター報

第13号 2012年度活動報告

2012年度活動報告	1
ワークショップ「消費者行動ワークショップ」	2
「ファイナンスワークショップ」	4
「観光経済経営研究会」	8
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」	10
「都市のOR」	13
「国際会計研究会」	15
参考 研究助成募集要項	17
WORKING PAPER SERIES	19
収集資料「英文アニュアルレポート、CSRレポート」	26
南山大学経営研究センター規程	29
2013年度経営研究センター運営委員会 委員構成	

2013年9月

南山大学経営研究センター

CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

VOL.13

Activity Report of fiscal year 2012	1
Workshop Consumer behavior workshop	2
Nanzan-Yokohama National University joint workshop of finance	4
Economics and Business Management Approach to Tourism ..	8
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business Economics	10
Urban Operations Research Work Shop	13
Research of International Accounting	15
Application forms for Grants in Aid	17
Working Paper Series	19
Archives: Annual Reports, CSR Reports	26
Regulations of the Center for Management studies Nanzan University ..	29
Steering Committee members of the Center for Management studies Nanzan University for fiscal year 2013	

2013 SEPTEMBER

**CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES
NANZAN UNIVERSITY**

経営研究センター報第13号発行にあたって

経営研究センターは、経営学及び関連諸分野の学内研究者を中心に、学外の研究者にも幅広い参加を求め、有用な経営研究を推進し、その成果を広く社会に発信することを目指し、1983年に提唱者故ヒルシュマイヤー南山大学学長の志により経営学部組織として活動を開始しました。1985年4月には全学組織として設立し、各位のご支援ご協力をいただきながら今日に至っています。

これまで、経営学部の全面的協力の下に、日加経営者セミナー（1988年）、経営学部創立記念国際会議（1995年～1999年）等の国際的プロジェクトや海外研究者の招聘を通じて、南山大学における経営研究成果を広く海外にも発信してきました。

そして2000年からは、総合政策学部設立など経営研究人材の学内分散にとまらぬ、経営研究推進における経営学部と当センターとの役割を分割し、「研究プロジェクト」と「ワークショップ」に事業を絞り、活動を続けています。

また、2006年にビジネス研究科ビジネス専攻（南山ビジネススクール）が設立され、新たな人材が加わったことにより、理論的に質の高い研究や実務に応用されうる革新的な研究成果が蓄積されつつあり、経営研究センターとしては今後も活動を充実させることで、地域社会や国際的な経済・産業発展への貢献につながることを期待します。

これまでの活動方針を堅持しつつ、更なる経営研究の発展に寄与したいと考えています。

2013年9月

経営研究センター長

竹澤 直哉

2012 年度活動報告

経営研究センターが助成した「ワークショップ」の活動内容をご報告します。

また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収集資料としてのアニュアルレポート、CSR レポートをご紹介します。



○ ワークショップ「消費者行動ワークショップ」

開催責任者 ビジネス研究科 石垣智徳
湯本祐司

2013年3月6日

3月7日

南山大学名古屋キャンパス J棟4階415教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

3月6日(水)

1. 里村卓也 (慶應義塾大学商学部)、Michel Wedel (University of Maryland)、
Rik Pieters (Tilburg University)
「A Visual Copycat Warning System」
2. 鶴見裕之 (横浜国立大学経営学部)、増田純也 (株式会社電通マーケティングインサイ
ト)、中山厚穂 (首都大学東京大学院社会科学研究所)
「マス・コミュニケーション、Web コミュニケーションが販売実績に与える影響分析」
3. 中山雄司 (大阪府立大学経営学部)
「マーケティング・サイエンスにおけるデータ分析演習：R Analytic Flow を用いた試
み」

3月7日（水）

1. 荒木長照（大阪府立大学経営学部）、辻本法子（桃山学院大学経営学部）
「旅みやげ開発のギフト・マーケティング」
2. 中原孝信、前川浩基（株）Magne-Max Capital Management
「センチメントと影響伝播モデルを用いた Twitter データの解析」

◇ワークショップの討論内容

本ワークショップは、広く消費者行動に関する研究報告ならびにディスカッションを行った。例えば、里村氏他のモデルはベイズ推定モデルを利用した偽ブランドか否かを判定する基準に関する発表である。

ビジュアル情報をぼかす（あいまいに）した場合と鮮明（エッジを立てた情報に変換）にした場合を考えており、人間のビジュアル情報に関する反応の程度を評価することから目的である「どこまで真似すれば偽物扱いされるかの基準」を見極めようとするものである。現時点では、まだ現実的な商品による試行ではなく、画像加工による映像の実験段階であったが非常に興味深い研究であった。

◇研究成果発表

辻本法子・石垣智徳、「商品の購買パターンと知覚リスクに関する研究」、『南山経営研究』第27巻第2号、2012年10月

○ ワークショップ「ファイナンスワークショップ」

開催責任者 ビジネス研究科 竹澤直哉
経営学部 松井宗也

2012年11月10日

11月11日

南山大学名古屋キャンパスJ棟1階特別合同研究室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

11月10日(土)

1. Tong Jiao (南山大学)
“Stock Repurchases in Japan”
2. 鈴木淳生 (名城大学)
“Game Russian options with the finite maturity”
3. 西出勝正 (横浜国立大学)
“Competition and the Bad News Principle in a Real Options Framework”
4. 八木恭子 (秋田県立大学)
“The Effects of Executive Stock Option Grants on Financing Decisions”

11月11日（日）

1. 鈴木輝好（北海道大学）

「債務の持合いとシステミックリスクの評価」

2. 佐藤公俊（早稲田大学）

“A Discrete-time Valuation of Callable Financial Securities with Regime Switches”

3. 芝田隆志（首都大学東京）

“Investment timing, debt structure, and financing constraints”

◇ワークショップの討論内容

11月10日（土）

1. Tong Jiao（南山大学）

“Stock Repurchases in Japan”

This is empirical investigation of the stock repurchase behavior of Japanese companies from 1995 to 2009. Companies repurchase their stock to return excess cash to investors, resolve governance issues, adjust capital structure and send signals. This paper uses a panel data methodology with accounting and market information to explain this behavior. Contrary to recent research on American firms, we find that replacement of dividends does not appear to explain stock repurchase behavior in Japan. We find strong evidence that repurchase behavior in Japan is linked to the adjustment of firms to their desired degree of leverage. Repurchases are also closely linked to the ownership structure of the firm. Firms whose dominant owners are other members of the firm’s industrial group are less likely to repurchase. Firms with dominant foreign and individual owners are more likely to repurchase stock.

2. 鈴木淳生（名城大学）

“Game Russian options with the finite maturity”

We consider Game Russian options with the finite maturity. Game Russian option is a contract that the seller and the buyer have the rights to cancel and to exercise it at any time, respectively. We discuss the pricing model of Game Russian option when the stock pays dividends continuously. We show that the pricing model can be formulated as a coupled optimal stopping problem which is analyzed as Dynkin game.

3. 西出勝正（横浜国立大学）

“Competition and the Bad News Principle in a Real Options Framework”

We study the investment timing problem where two firms that compete for investment preemption know in advance the time at which the economic condition changes. We show that the strategy significantly differs, depending on whether the firm is a leader or a

follower. More concretely, a follower firm always adopts the so-called Bad News Principle near maturity, while the principle partly holds for the leader's strategy.

4. 八木恭子 (秋田県立大学)

“The Effects of Executive Stock Option Grants on Financing Decisions”

This paper considers the capital structure of a firm with stock option grants as managerial compensation in real options framework. We examine how the separation of ownership and control affects the firm's financing decisions. Especially, we analyze the effect of the stock option grants on optimal capital structures.

11月11日 (日)

1. 鈴木輝好 (北海道大学)

「債務の持合いとシステミックリスクの評価」

ヨーロッパ各国の間では、意図せずとも債務を持ち合う状況が発生している。これは、各国の主要な銀行がEUに参加している他国の国債を、保有するためである。本研究では、債務を持ち合っている企業のクレジットリスクを評価する手法として、連鎖倒産アルゴリズムを提供する。また、簡単な数値例を用いて、2社間における債務の持ち合いが、双方のクレジットリスクに及ぼす影響を調べる。

2. 佐藤公俊 (早稲田大学)

“A Discrete-time Valuation of Callable Financial Securities with Regime Switches”

In this paper, we consider a model of valuing callable financial securities when the underlying asset price dynamic is modeled by a regime switching process. The callable securities enable both an issuer and an investor to exercise their rights respectively. We show that such a model can be formulated as a coupled stochastic game for the optimal stopping problem with two stopping boundaries. We provide analytical results of optimal stopping rules of the issuer and the investor under general payoff functions defined on the underlying asset price, the state of the economy and the time. In particular, we derive specific stopping boundaries for the both players by specifying for the callable securities to be the callable American call and put options.

3. 芝田隆志 (首都大学東京)

“Investment timing, debt structure, and financing constraints”

We examine optimal investment strategies for a firm financed by bank and market debt with an issuance capacity constraint in which banks have the unique ability to renegotiate outside formal bankruptcy. We show that the firm is more likely to issue market debt than bank debt when debt issuance capacity increases. This theoretical

result is consistent with the empirical fact that large/mature corporations are more likely to choose market debt. The choice of debt structure makes corporate investment strategy more complicated, compared with scenarios in which firms have no choice of debt structure. Interestingly, under capacity constraints, the choice of debt structure dose not always hasten corporate investment, which is contrary to investment under no choice of debt structure.

◇研究成果発表

未 定

○ ワークショップ「観光経済経営研究会」

開催責任者 ビジネス研究科 赤壁弘康

2012年9月22日

南山大学名古屋キャンパス J棟 1階特別合同研究室

2013年1月12日

1月13日

南山大学名古屋キャンパス J棟 1階特別合同研究室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

9月22日(土)

1. 長谷川高則(南山大学経営学部)

「和歌山県の観光動態における日帰り・宿泊動向と観光地属性との関係について」

2. 中山 傑(南山大学大学院博士前期課程)、赤壁弘康(南山大学)

「不確実な販売動学モデルに基づく企業の最適マーケティング戦略

—市場参入のタイミングと広告戦略のスイッチ・タイミングについて—

3. 浅井秀明(南山大学大学院博士後期課程)、南川和充(南山大学)、石垣智徳(南山大学)

「非日常的顧客サービス評価に関する研究—婚礼サービスに関する事例—」

4. 江口善章(兵庫県立大学)

未定

5. 白石晃三(神戸学院大学)

「魅力あるまちづくりのための住宅問題」

1月12日(土)

1. 海老良平(神戸学院大学共通教育機構非常勤講師)
「大衆娯楽到来期における小林一三の発想」
2. 浅井秀明(南山大学大学院ビジネス研究科博士後期課程)・南川和充(南山大学経営学部)・石垣智徳(南山大学大学院ビジネス研究科)
「非日常的顧客サービス指標に関する研究」
3. 江口善章(兵庫県立大学環境人間学部)
「観光施設等の需要予測モデルの一例」
4. 澤木勝茂(南山大学大学院ビジネス研究科)【招待講演】
「観光産業と収益管理」

1月13日(日)

1. 中山傑(南山大学大学院ビジネス研究科博士前期課程)・赤壁弘康(南山大学経営学部)
「不確実な販売動学モデルに基づく企業の広告活動に関する最適戦略(修正版)」
2. 長谷川高則(南山大学経営学部)
「地域別の宿泊客動向と観光目的・発地の関係について—和歌山県の観光客動態調査報告書より—」

◇ワークショップの討論内容

9月22日(土)

各報告に対し、45分のプレゼンテーション・報告ののち15分の質疑応答が行われた。

1月12日(土)13日(日)

招待講演を含め、各研究報告に対して活発な質疑応答が行われた。

◇研究成果発表

中山傑・赤壁弘康「不確実な販売動学モデルに基づく企業の最適マーケティング戦略—市場参入のタイミングと広告戦略のスイッチ・タイミングについて—」、『南山経営研究』第27巻第2号、2012年11月

赤壁弘康・田畑吉雄・斎藤孝一・南川和充・石垣智徳、「特集：観光の経済経営学的研究」、『地域創造学研究』、2012年9月(実際刊行月)

赤壁弘康「『観光経済経営研究会』特集に寄せて」、『南山経営研究』第28巻第1号、2013年6月

浅井秀明・南川和充・石垣智徳「非日常顧客サービス評価—婚礼サービスに関する事例—」、『南山経営研究』第28巻第1号、2013年6月

江口善章「観光施設等の需要予測モデルの一例—NSRL普及モデルの改良とその3段階推定法—」、『南山経営研究』第28巻第1号、2013年6月

○ ワークショップ「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 ビジネス研究科 湯本祐司
後藤剛史
南川和充

2013年1月26日

1月27日

南山大学名古屋キャンパスJ棟1階特別合同研究室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

1月26日（土）

1. 鈴木浩孝（静岡文化芸術大学）
「選択的経路と開放的経路」
2. 渡邊直樹（筑波大学）
“On a Weighted Voting Experiment”
3. 藤澤千栄子（京都大学）
「耐久財問題とコストと差別化の関係」
4. 中山雄司（大阪府立大学）
「戦略的消费者に直面した独占企業の在庫・価格政策：Cachon and Swinney (2009) の批判的検討」

1月27日（日）

1. 李 東俊（名古屋商科大学）

「流通費用削減投資と二部料金制：固定料の徴収とそのタイミング」

2. 成生達彦（京都大学）

「チャンネル間における価格—数量競争」

◇ワークショップの討論内容

すべての報告において、理論モデルの妥当性、分析の整合性、現実との対応などをめぐって参加者間で活発な討論がおこなわれた。以下は、各報告の概要である。

1月26日（土）

1. 鈴木浩孝（静岡文化芸術大学）

「選択的経路と開放的経路」

流通の経済分析のひとつのテーマに、生産者が自身の財を扱う小売業者を1人にする「閉鎖的経路政策」、複数にする「開放的経路政策」のいずれがどのような要因によって選択されるか、という問題がある。この問題に関する先行研究では、生産者間と小売者間のいずれにおいても価格競争が行なわれるという想定の下で、生産者が小売業者からフランチャイズ料を徴収できる場合には閉鎖的経路政策が優越戦略となり、そうでない場合には経路政策の優劣は財の差別化の程度によることが示されている。本報告では、同様の問題を小売業者間では数量競争がおこなわれるという想定の下で検討し、その想定の下でも先行研究と同様の結論が成り立つことが示された。

2. 渡邊直樹（筑波大学）

“On a Weighted Voting Experiment”

weighted voting（参加者の持ち票数が異なるような投票）について、日・仏の大学生を参加者とする実験を行ない、その実験結果についての検討と理論的含意について報告した。とくに、実験結果が、投票のルールのうち「各参加者にどのような役割をどのように持たせるのか」、「各参加者は一度の投票につき何個の提案を承認できるのか」といったことに強く依存すること、および minimal winning coalitions (MWCs) に関する仮説と整合的であることを示した。

3. 藤澤千栄子（京都大学）

「耐久財問題とコストと差別化の関係」

耐久財市場において競争している企業が、自社の財を「販売する」のか「レンタルする」のか、という問題についての先行研究はいくつかあるが、各企業が生産する財に製品差別化がなされている場合の分析はこれまでのところない。本報告は、そのような分析のひとつ

つの試みである。

4. 中山雄司（大阪府立大学）

「戦略的消費者に直面した独占企業の在庫・価格政策：Cachon and Swinney（2009）の批判的検討」

バーゲン・セールを待って購入する消費者が存在すると予想する企業は、当初の売り出し価格や生産量をどのように決めるのであろうか。報告者は、この問題を取り扱った先行研究である Cachon and Swinney（2009）のモデルが必要以上に複雑である可能性を指摘し、同様の結論を導くようなより単純なモデルの試作を報告した。

1月27日（日）

1. 李 東俊（名古屋商科大学）

「流通費用削減投資と二部料金制：固定料の徴収とそのタイミング」

あるメーカーの製品を販売する小売業者が、販売費用を削減するような R&D をおこなうかどうかという問題について、メーカーと小売業者との間の納入に関する契約の形態に注目して検討したものである。とくに、先行研究では考慮されていなかった、固定料金を導入したことがその特徴となっている。

2. 成生達彦（京都大学）

「チャンネル間における価格—数量競争」

同質財を生産する2つのメーカーと、その系列下にある2つの小売業者を想定し、メーカー間では価格競争が、小売業者間では数量競争がおこなわれるというモデル（価格—数量競争モデル）をベースに、メーカーがテリトリー制を導入するか否か、という問題を検討したものである。主たる分析結果として、メーカーが小売業者から固定料金を徴収できる場合にはメーカーはテリトリー制を採用し、徴収できない場合にはテリトリー制を採用しないという結論が報告された。

◇研究成果発表

未 定

○ ワークショップ「都市のOR」

開催責任者 情報理工学部 三浦英俊
2012年12月15日
12月16日
南山大学名古屋キャンパス D棟 DB1



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

招待講演 3件

1. Location and Transshipment Problems, Dmitry Krass,
 2. An Improved Approximation Algorithm for the Generalized Multiple Depot Multiple TSP, Zhou Xu,
 3. The Effects of Emission Trading Scheme on the Maritime Industry, Xiaowen Fu
- ほか、一般講演 24件

◇ワークショップの討論内容

輸送を考慮した配送型都市施設の配置について、巡回セールスマン問題について、海運における温暖化効果ガスの取引について、などさまざまなテーマについて、オペレーションズリサーチの理論と実践のさまざまな角度から討論を行った。

◇研究成果発表

日本オペレーションズ・リサーチ学会誌、日本都市計画学会誌など、都市のオペレーションズ・リサーチに関係のある学会誌に発表する予定である。

○ ワークショップ「国際会計研究会」

開催責任者 ビジネス研究科 白木俊彦
2013年3月12日
南山大学名古屋キャンパス J棟4階415教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇報告者および題目

1. 小出修平 氏（仰星監査法人 公認会計士）
「IFRS の早期導入企業の有価証券報告書の分析」
2. 井上定子 氏（流通科学大学准教授）
「伝統的外貨換算方法と多国籍企業モデル」
3. 富塚嘉一 氏（中央大学大学院教授）
「収益費用観と資産負債観～企業実態観の探求～」

◇ワークショップの討論内容

仰星監査法人の小出修平氏による報告テーマ「IFRS の早期導入企業の有価証券報告書の分析」において、IFRS の早期適用企業における有価証券報告書を分析することで実務上行っている対応及び現状の有価証券報告書における投資情報の有用性について検討を行った。分析に当たっては3社を選定しその中で特徴のある論点を独自に選んで報告され

た。結果としては、現状の有価証券報告書内には複数の会計基準に基づく財務諸表が存在しており、一般の投資家向けの情報としては有用性に疑義があるのではないかという点と、IFRSの原則主義に基づく処理については実態は表してはいるものの科目等で画一的な処理にはならず、客観的な判断がしにくい点を指摘された。

流通科学大学商学部商学科准教授の井上定子氏による報告「伝統的外貨換算方法と多国籍企業モデル」においては、現行の外貨換算会計基準であるIAS21は、現在の複雑化したビジネスモデルに適合しないという批判を受ける。しかし、これまでビジネスモデルと外貨換算方法との関連性は十分に検討されてきたとは言えない。そこで、Bartlet and Ghoshal (1989)のビジネスモデルを取り上げ、伝統的換算方法と比較検討を行った。その結果、IAS21の採用した方法は複雑なモデルに適合するが、その適用上に問題があることが指摘され、定義も含めた議論が行なわれた。

中央大学大学院国際会計研究科教授の冨塚嘉一氏による報告「収益費用観と資産負債観～企業実態観の探求～」においては、会計基準の国際的コンバージェンスが進むなかで、これを推進する鍵概念として、収益費用観から資産負債観への移行が強調される。最近の会計基準改訂・新設の動きに対して、収益費用観か資産負債観かといったラベル付けに惑わされることなく、いかに企業実態を反映できるかを判断基準とした方がよい。その場合、実態とは何かの解釈をめぐることは、解釈が分かれることも想定でき、また、これぞ真なる定義というものに到達することは困難である。むしろ経済・金融そしてビジネスの発展とともに変わりうるものであり、絶えず探求されつつ、それに応じて会計システムも変化しうるものといえる。

以上の報告に基づく各論者の見解をもとに、参加者が日頃考えている視点から活発な議論が行なわれた。

◇研究成果発表

山内暁、「条件付対価の認識にともない発生する条件付暖簾の存在」、会計第183巻第2号、2013年2月1日（2012年度成果）

近藤智也、「中会社」の会計情報における知的資産の意義、実践経営学会研究No.4、2012年8月3日（2012年度成果）

近藤智也、「非上場会社の会計情報における知的資産の意義」、『実践経営（第50号）』（実践経営学会機関誌）2013年4月1日（2012年度成果）

研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

◇研究プロジェクト

定義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学専任教育職員を責任者（申請代表者）とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究。 ・原則として単年度単位とする。（複数回可） ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件 30万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。 ・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出書類	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規定に準じて支出することができる。（宿泊費は2日間以上連続で行う場合、または1日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山は含まず）から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする） ・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1回あたり6,000円を上限に支出することができる。 ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

◇ワークショップ

定 義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。 ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件 25万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出 ・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規定に準じて支出することができる。（宿泊費は2日間以上連続で行う場合または1日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする） ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給行わない。 ・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限15,000円を認める。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。 ・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出、事務委託料
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4月末を応募締切期限として3月に募集を行っている。

WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982年から研究成果発表の場として発行されてきました。

2002年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから No. 0201 以降のワーキングペーパーは、ダウンロード可能です。(一部不可能なものもあります。)

- No. 1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and related Self-similar Gaussian Processes, 2012年9月、松井宗也
- No. 1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井 (2011a, b) との関連を中心に—, 2012年11月、松井宗也
- No. 1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在するケース, 2011年4月、松井宗也
- No. 1102 Prediction in a Poisson cluster model with multiple cluster Processes, October 2011, 松井宗也
- No. 1103 ビジネススクールの虚像と実像, 2011年12月、吉原英樹 金雅美
- No. 1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011, 吉原英樹 岡部曜子 金雅美
- No. 1001 耐久消費財を導入した消費CAPMによる利子率の期間構造の分析, 2010年10月、池田亮一
- No. 1002 Sympathy-Oriented Ethics—Business Ethics from Japanese Tradition—, 2010年12月、岩佐宣明
- No. 0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム, 2009年11月、赤壁弘康
- No. 0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産 / 商品に対するデリバティブの評価、ヘッジと複製戦略について, 2010年1月、赤壁弘康 田畑吉雄
- No. 0703 AMAKUDARI OF CIVIL SERVANTS IN JAPAN: AN EXAMINATION OF THE VICES AND VIRTUES AND POSTULATION OF REFORMS, March 2008, by KHONDAKER M. Rahman
- No. 0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析, 2007年6月、南川和充 大北健一
- No. 0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告, 2007年6月、石川修一 赤壁弘康 南川和充
- No. 0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by KHONDAKER M. Rahman
- No. 0604 Belated Changes in International Management of Japan Multinationals, Janu-

- ary 2007, by Hideki Yoshihara
- No. 0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- No. 0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006年6月、長谷川高則 赤壁弘康 齊藤孝一
- No. 0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006年4月、赤壁弘康
- No. 0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October, 2005, by Ayumi Kobayashi and Marc Bremer
- No. 0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005年6月、南川和充、赤壁弘康
- No. 0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005年6月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- No. 0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005年5月、柴田和範
- No. 0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005年5月、柴田和範
- No. 0501 The k th Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- No. 0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003年9月、稲川敬介、鈴木敦夫
- No. 0302 RCPSP/ τ モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003年9月、堀尾正典、鈴木敦夫
- No. 0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰返しコードの系統的作成方法について—、2003年6月、古田壮宏、真野芳久
- No. 0201 時間制約のある RCPSP/ τ を用いた汎用スケジューラの開発、2002年7月、堀尾正典、鈴木敦夫
- No. 0005 A cut-free sequent system the smallest interpretability logic, March 2001, by Sasaki Katsumi
- No. 0004 Disjunction free formulas in propositional lax logic, March 2001, by Sasaki Katsumi
- No. 0003 Cut-elimination theorem for Visser's propositional logic and formal propositional logic, March 2001, by Sasaki Katsumi
- No. 0002 On a property of Löb's axiom in propositional logics, March 2001, by Sasaki Katsumi
- No. 0001 Lower Bounds for The Maximum Bias of Estimates Over (ϵ, δ) -Contamination Neighborhoods, October 2000, by Kimura Miyoshi
- No. 9905 Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Kimura Miyoshi and Ando Masakazu

- No. 9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Ano Katsunori
- No. 9903 Robust Rank Tests for k-sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan May 1999, by Ano Katsunori, Seko Susumu and Suzuki Takashi
- No. 9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter $R=2$, April 1999, by Ano Katsunori
- No. 9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその1997年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999年2月、穴太克則
- No. 9809 ガンマ事前分布を持つ平均 λ のPoisson過程を伴うBrussの問題におけるOLA停止規則の最適性について、1999年1月、穴太克則
- No. 9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998年11月、穴太克則
- No. 9807 返品制、再販制と経済厚生、1998年10月、湯本祐司、成生達彦
- No. 9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Ishiguro Shingo
- No. 9805 A note on Bruss's stopping problem with a random acceptance, July 1998, by Ano Katsunori and Ando Masakazu
- No. 9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998年7月、穴太克則
- No. 9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, Ishiguro Shingo
- No. 9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998年4月、穴太克則
- No. 9801 Error Free L1-Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to L1 p-median Problem, 1998, by Suzuki Atsuo and Sakakibara Kenji
- No. 9705 チャネル文化と市場占有率、1998年3月、成生達彦、上田 薫
- No. 9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Ano Katsunori
- No. 9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998年2月、穴太克則
- No. 9702 再販制、返品制と経済厚生、1997年11月、成生達彦、湯本祐司
- No. 9701 On the Maximum Bias of s-estimators for Regression Over Contamination Neighborhood by Special Capacities, July 1997, by Kimura Miyoshi and Ando Masakazu
- No. 9604 チャネル間競争と製販統合、1997年3月、成生達彦
- No. 9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Ishiguro Shingo
- No. 9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Ishiguro Shingo and Itoh Hideshi
- No. 9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Ishiguro Shingo and Shirai Yoshimasa
- No. 9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996年3月、成生達彦、鳥居

昭夫

- No. 9505 書籍の再販、1996年3月、成生達彦
- No. 9504 On the Selection of hub airport on the airline hub-and-spoke system, October 1995, by Sasaki Mihiro and Suzuki Atsuo
- No. 9503 流通における継続的取引関係、July 1995, by 成生達彦、鳥居昭夫
- No. 9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequence Of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Ohtsu Makoto
- No. 9501 Japanese Pay Practice and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Ohtsu Makoto
- No. 9413 Rubustness of Rank Tests for k-sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994年12月、穴太克則
- No. 9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (revised), November 1994, by Ano Katsunori
- No. 9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Nariu Tatsuhiko
- No. 9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Nariu Tatsuhiko and Ishigatki Tomonori
- No. 9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignments and Resale Price Maintenance, November 1994, by Nariu Tatsuhiko
- No. 9407 航空路のハブの選択について、1994年10月、鈴木敦夫
- No. 9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October 1994, by Suzuki Atsuo and Okabe Atsuyuki
- No. 9405 返品制(委託制)の経済分析、1994年9月、成生達彦、湯本祐司
- No. 9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994年9月、成生達彦、鳥居昭夫
- No. 9402 On the Airlin Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Suzuki Atsuo and Zvi Drezner
- No. 9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Sasaki Mihiro and Suzuki Atsuo
- No. 9303 返品制の経済分析、1993年6月、成生達彦
- No. 9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9301 On the p-Center Problem in a square, April 1993, by Suzuki Atsuo and Zvi Drezner
- No. 9203 自動車の流通：日米比較、1992年5月、成生達彦
- No. 9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992年5月、成

生達彦

- No. 9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto
- No. 9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Ano Katsunori
- No. 9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Ano Katsunori and Tamaki Mitsushi
- No. 9104 Majorization Inequalities for a Probability of k-sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Nariu Tatsuhiko and David Flath
- No. 9102 A Best Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Ano Katsunori
- No. 9101 Majorization Inequalities for a Probability of k-sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Kimura Miyoshi and Kakiuchi Itsuro
- No. 9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Nariu Tatsuhiko
- No. 9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kato Kiyoshi
- No. 9002 繰越しを認めない2種類の需要の在庫管理、1990年9月、澤木勝茂、石垣智徳
- No. 9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L Dhingra
- No. 8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Ohtsu Makoto
- No. 8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kato Kiyoshi
- No. 8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Sawaki Katsushige
- No. 8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in The United States: A Pilot Study, September 1988, by Watanabe Naotaka
- No. 8805 Robust Slippage Test, August 1988, by Kimura Miyoshi
- No. 8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Sawaki Katsushige
- No. 8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Suzuki Atsuo and Ohsawa Yoshiaki
- No. 8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Kimura Miyoshi
- No. 8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by

Ohtsu Makoto and Kurt Wetzel

- No. 8703 Behavior of Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, by Kato Kiyoshi
- No. 8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kato Kiyoshi
- No. 8701 A Probability Inequality For Singular Distribution and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Kimura Miyoshi
- No. 8601 Robust Slippage Test II, July 1986, by Kimura Miyoshi
- No. 8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Kimura Miyoshi
- No. 8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Nariu Tatsuhiko
- No. 8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath
- No. 8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- No. 8403 Does Diffuse Shareholding Imply A "Separation of Ownership and Control"? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- No. 8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, May 1984, by Sawaki Katsushige
- No. 8401 Robust Asymptotic Slippage Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Kimura Miyoshi
- No. 8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Kimura Miyoshi
- No. 8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Kimura Miyoshi
- No. 8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Sawaki Katsushige
- No. 8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Kimura Miyoshi
- No. 8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, July 1982, by Sawaki Katsushige
- No. 8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July 1982, by Nakamura Tsutomu
- No. 8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Kimura Miyoshi
- No. 8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Sawaki Katsushige
- No. 8201 Robust Slippage Test, July 1982 by Kimura Miyoshi

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上，完成原稿のファイルとプリントアウト1部（A4版）を経営研究センターに提出。
発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	1件20部。これを超える部数を希望する場合は超過分の費用を申請者から徴収する。

- 詳しくはホームページをご参照ください。

収 集 資 料

経営研究センターでは、1990年度より英文 Annual Report を、2004年度からは CSR 報告書を収集しています。ここではその中から過去3年間に英文 Annual Report または CSR 報告書をご提供いただいた企業名をご紹介します。それ以前を含むこれまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター（内線 3837）にご連絡のうえ、センターまでお越し下さい。閲覧スペースも新たに設けましたので、ご利用ください。また、貸し出しご希望にもお応えしております。
（担当：原田・澤井）

1802 建設	(株)大林組	3407 化学	旭化成(株)
1812 建設	鹿島（鹿島建設(株)）	3591 繊維製品	(株)ワコールホールディングス
1860 建設	戸田建設(株)	3606 繊維製品	(株)レナウン
1924 建設	パナホーム(株)	3864 パルプ・紙	三菱製紙(株)
1925 建設	大和ハウス工業(株)	3861 パルプ・紙	王子製紙(株)
1928 建設	積水ハウス(株)	3893 パルプ・紙	(株)日本製紙グループ本社
1946 建設	(株)トーエネック	4004 化学	昭和電工(株)
2267 食料品	(株)ヤクルト本社	4005 化学	住友化学(株)
2282 食料品	日本ハム(株)	4063 化学	信越化学工業(株)
2501 食料品	サッポロホールディングス(株)	4091 化学	大陽日酸(株)
2502 食料品	アサヒビール(株)	4182 化学	三菱ガス化学(株)
2503 食料品	キリンビールホールディングス(株)	4188 化学	三菱ケミカルホールディングス
2602 食料品	日清オイリオグループ(株)	3404 繊維製品	三菱レイヨン(株)
2809 食料品	キューピー(株)	4010 化学	三菱化学(株)
2871 食料品	(株)ニチレイ	4202 化学	ダイセル化学工業
3099 小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4204 化学	積水化学工業(株)
3101 繊維製品	東洋紡績(株)	4208 化学	宇部興産(株)
3105 繊維製品	日清紡績(株)	4502 医薬品	武田薬品工業(株)
3401 繊維製品	帝人(株)	4503 医薬品	アステラス製薬(株)
3402 繊維製品	東レ(株)	4568 医薬品	第一三共(株)
3405 繊維製品	(株)クラレ	4535 医薬品	大正製薬(株)

4612 化学	日本ペイント(株)	6326 機械	(株)クボタ
4631 化学	DIC (株)	6349 機械	(株)小森コーポレーション
4901 化学	富士フィルムホールディングス(株)	6361 機械	荏原 ((株)荏原製作所)
5020 石油	JX ホールディングス(株)	6367 機械	ダイキン工業(株)
5001 石油・石炭	新日本石油(株)	6479 電気機器	ミネベア(株)
5012 石油・石炭	エクソンモービル(有)	6501 電気機器	(株)日立製作所
5016 石油・石炭	新日鉱ホールディングス(株)	6502 電気機器	(株)東芝
5020 石油	日本石油(株)	6586 電気機器	(株)マキタ
5108 ゴム製品	(株)ブリヂストン	6645 電気機器	オムロン(株)
5201 ガラス・土石	旭硝子(株)	6701 電気機器	NEC (日本電気(株))
5202 ガラス・土石	日本板硝子(株)	6702 電気機器	富士通(株)
5233 ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6703 電気機器	OKI (沖電気工業(株))
5333 ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6752 電気機器	パナソニック(株) (元 松下電器工業)
5334 ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6753 電気機器	シャープ(株)
5401 鉄鋼	新日本製鐵(株)	6758 電気機器	ソニー(株)
5405 鉄鋼	住友金属工業(株)	6762 電気機器	TDK (株)
5411 鉄鋼	JFE ホールディングス(株)	6764 電気機器	三洋電機(株)
5471 鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6770 電気機器	アルプス電気(株)
5480 鉄鋼	日本冶金工業(株)	6773 電気機器	パイオニア(株)
5481 鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6841 電気機器	横河電機(株)
5486 鉄鋼	日立金属(株)	6902 輸送用機器	(株)デンソー
5602 鉄鋼	(株)栗本鐵工所	6925 電気機器	ウシオ電機(株)
5711 非鉄金属	三菱マテリアル(株)	6952 電気機器	カシオ計算機(株)
5713 非鉄金属	住友金属鉱山(株)	6971 電気機器	京セラ(株)
5715 非鉄金属	古河機械金属(株)	6981 電気機器	(株)村田製作所
5802 非鉄金属	住友電気工業(株)	7003 輸送用機器	三井造船(株)
5851 非鉄金属	リョービ(株)	7004 輸送用機器	日立造船(株)
6103 機械	オークマ(株)	7011 機械	三菱重工業(株)
6136 機械	OSG (オーエスジー(株))	7012 輸送用機器	川崎重工業(株)
6301 機械	コマツ	7013 機械	(株)IHI
6302 機械	住友重機械工業(株)	7203 輸送用機器	トヨタ自動車(株)

7205 輸送用機器	日野自動車(株)	8058 卸売業	三菱商事(株)
7262 輸送用機器	ダイハツ工業(株)	8088 卸売業	岩谷産業(株)
7267 輸送用機器	ホンダ (本田技研工業(株))	8242 小売業	エイチ・ツー・オーリテイリング(株)
7270 輸送用機器	富士重工業(株)	8233 小売業	(株)高島屋
7272 輸送用機器	ヤマハ発動機(株)	8258 その他金融	(株)セディナ
7276 電気機器	(株)小糸製作所	8267 小売業	イオン(株)
7701 精密機器	(株)島津製作所	8270 小売業	ユニー(株)
7733 精密機器	オリンパス(株)	8802 不動産	三菱地所(株)
7751 電気機器	キャノン(株)	9007 陸運	小田急電鉄(株)
7911 その他製品	凸版印刷(株)	9062 陸運	日本通運(株)
7912 その他製品	大日本印刷(株)	9531 電気・ガス	東京ガス(株)
8001 卸売業	伊藤忠商事(株)	9532 電気・ガス	大阪ガス(株)
8002 卸売業	丸紅(株)	9533 電気・ガス	東邦ガス(株)
8015 卸売業	豊田通商(株)	9938 卸売業	住金物産(株)
8031 卸売業	三井物産(株)		

南山大学経営研究センター規程

(設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員、非常勤研究員を置くことができる。

- ② センター長は、ビジネス研究科・経営学部専任の教授のうちから、学長が指名する候補者について、大学評議会の承認を経て学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員、非常勤研究員の採用については、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

(運営委員会)

第6条 センターに運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
 - 1 本学ビジネス研究科・経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
 - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

(事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

(規程の改正)

第10条 この規程の改正は、委員会の議を経て、大学評議会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

2013年度経営研究センター運営委員会 委員構成（五十音順）

委員長	竹	澤	直	哉	教	授	（センター長・経営学部）
委員	石	垣	智	徳	教	授	（ビジネス研究科）
委員	今	泉	邦	子	教	授	（法務研究科）
委員	梅	垣	宏	嗣	講	師	（経済学部）
委員	奥	田	隆	明	教	授	（ビジネス研究科）
委員	薫		祥	哲	教	授	（経営学部）

南山大学経営研究センター報（第13号）

2013年9月17日

編集 兼 発行人 南山大学経営研究センター
〒466-8673 名古屋市昭和区山里町18
TEL 052(832)3111（代）内線（3837）
E-mail mcenter@ic.nanzan-u.ac.jp
<http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/MCENTER/>
代表者 竹澤 直哉（センター長）

印刷所 株式会社クイックス